

昭和五年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234
購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

学習と闘争のみに未来はある 2

西側軍事同盟にのめりこんだサミット 3

一人ひとり具体的方針をもってたたかう 7

— 八三春闘をストライキでたたかった京成労組 —

『資本論』を学びはじめて十年 10

— 勉強の成果を「論集」に —

核軍縮交渉への基本視点(一) 12

労働組合の春闘総括を見る(一) 15

— 総評、同盟、JC、民間労組 —

チリで高まる闘争の波 19

資料 総評・一九八三年度運動方針案から 18

岩井 章・灰原茂雄編著

反合理化闘争の理論と実践

七月下旬発行 定価未定

旬刊社会通信

NO. 199

一九八三年七月一日

一九八三年七月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

学習と闘争のみに未来はある

中曽根内閣の支持率回復、参議院選、自民党勝利が、報道されている。容易ならぬ事態である。「軍事サミット」で積極的な役割りを果たし、改憲・軍事拡大を公然と主張する中曽根になぜ鉄槌をくだすことができないのか。心ある人びとは、齒がみして、立ち上がっている。

しかし、反撃のたたかいを大きく結集できない。

なぜなのか。雇用労働者の七割を占める四千万労働者、千五百万組織労働者が、生活のほとんどをしめる職場で、資本に支配され立ち上がれないなら、どんな草の根運動をやるうと、「勝手連運動」にとりくもうと、「右傾化」をくいとめることはできない。

この種の運動を否定するつもりはない。しかしそれは、あくまでも副次的な運動である。労働者が職場でたたかえない。労働組合が機能を失っている。だから、労働組合などには、頼らないで、労働者を個々の市民に分解して市民運動として組織しようとすることは、あまりなのである。

労働組合が機能を失っているなら、その機能を回復しなければならぬ。四千万労働者が職場でたたかえるようにしなければならぬ。その追求以外に、危機打開の道はない。

レーニンは、「労働運動は自然発生性にゆだねるなら、必ず、ブルジョアイデオロギーに支配される」と執拗なまでに説いている。労働者の思想、考えかたの汚染は凄まじいまでに進行している。それは、一九〇二年代のロシアとは、くらべものにならない。朝から晩まで、これでもかこれでもかと、おびただしい活字、画像がたたきこまれる。それだけではない。労働者の職場闘争に手こずった資本は、徹底した思想攻撃を系統的に、すすめてきた。

高度成長期、「能力主義管理体制」が民間大企業に導入された。職務、職階級による賃金の細分化、下級職制の網の目のような配置。その訓練に力を入れ、配置転換、賃金査定等に一定の権限をもたせたZD、QC運動により、自主性を組織し、相互に競争させる。仲間を倒し、それにうちかたなれば、昇進昇給もない制度は、横の団結を破壊し、縦系列に組織する。

この弱肉強食ともいうべき、資本に奉任する「能力」は、学校教育で、追求すべき基本能力とされた。池田内閣、経済審議会答申以来である。

まさに、労働者は、小学校一年に入ったときから、ブルジョアイデオロギーに、系統的に汚染されるしくみになっている。

その結果、どんなことがおきているのか。労働組合幹部はもちろん、生活を破壊され、失業におびえる労働者も、資本家とさして変わらない「思想」をもつにいたっている。会社の利潤が増えれば、労働者の生活も楽になると答えた労働者は、西独労働者の三倍にもなっている(エコノミスト)。「石油危機にびくともしない」、大企業が成長してきたのは、労働者の協力による(統一準備会、「基本構想」)。と、全民労働幹部は、うそぶいている。まさに驚くべき状況である。

だからといって、絶望するには早い。頭ではともかく、食えなくなったら、労働者は自然発生的にたたかう。問題は、それをどう組織し、学習してゆくかだ。官公労では、まだ、「能力主義管理」をはねかえしている。学校教師には、「差別昇給」はない。抵抗と自主編成による資本に必要な能力でなく、人間の全面発達に必要な能力をつくり上げる努力を、つづけている。学習と闘争、そのみが、この危機を打開する。

西側軍事同盟にのめりこんだサミット

軍拡の旗振り役

レーガン大統領をホスト役にしたウィリアムズバーグ・サミットで中曽根首相は、核軍拡の旗振り役を演じた。同サミットで中曽根首相がレーガン大統領の従属よろしく、カメラにポーズをとったのも用意周到な計画だった。一カ月も前から在日米大使館筋は、今回のサミットで中曽根首相がレーガン大統領と親しげに会話を交わす場面を想定していたと打ち明けている。中曽根首相はといえば、サミットに臨むにあたって、訪韓、訪米、東南アジア諸国連合(ASEAN)各国訪問の一連の外交の仕上げとして、力んだかっこうで米国の歴史的町・ウィリアムズバーグに乗り込んだのだ。

サミット出席に先立つ一連の外交で中曽根首相は、訪米での不沈空母発言にみるとおり西側の対ソ同盟を強調した。サミットを前にして、「安保重視」ともらしてもいた。一見、風見鶏外交にみえ、憲法の理念に沿った平和外交を展開したかの印象を与えたASEAN各国訪問でも、本誌(第一九六号)で先に指摘したように、紛争周辺国(たとえばタイ)への援助を重視し、戦線国家というキナ臭い言葉を用いている。参院選挙では争点ボカシに必死だったが、全斗煥との会談を振り出した中曽根外交は、反共西側同盟の強化という好戦的性格においてなんら変化はなかった。

ウィリアムズバーグ・サミットで「ヨーロッパに中距離核兵器を予定どおり配備すべきだ」とサッチャー英首相らに強調し、核軍拡を前提とした声明に北大西洋条約機構(NATO)加盟諸国首脳と並んで加わり、日本の外交史上はじめて、日米安保とNATOの二つの軍事同盟を正式に結びつけたのが、中曽根首相のサミット出席がもたらしたものだ。「韓国訪問は私の長い間の念願だった」と語って始まった中曽根外交は、きわめて高い代価を日本国民とその居住地域(日本列島)に払わせようとしている。

平和(戦争)は地球上で「分割できない」

中曽根首相は平和(戦争)が地球上で「分割できないもの」だということを知らない。第一次、第二次、朝鮮戦争、ベトナム戦争………。世界戦争であれ、地域的戦争であれ、日本ははたしていつ別世界にいたというのか。

いま、ヨーロッパへ米国の中距離核ミサイルを断固配備すれば、ソ連の核対抗手段はアジアに及ばないと、首相は考えているのだろうか。歴史は、そうはなっていない。米国はヨーロッパ(西ドイツ)へ一九五〇年代なかばに、核兵器を配備し、同時期に沖縄・日本へ、核装備可能なオネスト・ジョンを持ち込んだ。核兵器配備は同時世界的なのだ。(だから同時世界的軍縮が必要。)

第二に、ソ連からみれば日米安保もNATOと同じく対ソ包囲網にかわりはなく、ウラジオストックなどソ連領土の目と鼻の先で日米軍事同盟が強化されている(日本海演習、三沢へのF16配備などの)対抗手段として、SS20を極東に増強配備するということになる。

日本の首相がなすべきことは、第二次世界大戦、それにヒロシマ、ナガサキの犠牲から決意した平和国家の役割—平和憲法の理念—を国際政治に反映させることだ。情勢に沿っていえば、ヨーロッパでの核軍縮の必要を力説し、その好環境がアジア・太平洋にも波及させると、日本国民に訴えるべきなのだ。ところが、中曽根首相は、まったく逆の方向に（レーガン大統領とはまったく同じ方向）に走ってしまった。

拡軍拡の号砲に

中曽根首相の突出した核軍拡の旗振りを含む西側首脳の了承を取りつけた形でレーガン大統領は六月八日、戦略兵器削減交渉（START）についての「新たな柔軟性ある提案」を示した。このなかで目立つのは「同盟国と協議を重ねた」という点であって、他に類似の自画自賛がある以外、何も目新しい提案はない。

このサミットは、核軍拡の号砲となったのだ。中曽根首相の旗振りに応えて……。というのも、巡航ミサイル積載の戦艦「ニュージャージー」はサミット後、六月九日にカリフォルニアのロング・ビーチを出港、三ヶ月の航海に出た。「ニュージャージー」は巡航ミサイル積載艦としては世界初の就役である。また、レーガン大統領の六〇〇隻艦隊構想のなかで、第二次世界大戦、朝鮮戦争に参加した退役艦を改修して再就役させる第一号戦艦でもある。中曽根首相の旗振りに応えるようにして、日本をめざして「ニュージャージー」は出航した。

同戦艦はパール・ハーバーに停泊し、訓練を重ね、その後、西太平洋の同盟、友好国を訪問すると、第七艦隊高官は語っている。政治的デモンストレーションとして、また八〇年代の核軍拡を一段高いレベルへと押し上げる巡航ミサイル配備への政治的承認を求めて、「おひろめ」の航海に出たのだ。寄港先としてインドネシア、シンガポール、フィリピン、そして日本があがっている。日本寄港は八月六日（ヒロシマ）、同九日（ナザサキ）、あるいは敗戦記念日の八月一五日などが有力視されている。時を同じくして、インド洋に展開中の最新鋭原子力空母「カールビンソン」も、日本に寄港する予定だ。

この巡航ミサイルは通常弾頭であるが、来年なかばには核弾頭化するというのが太平洋艦隊の基本計画。中曽根首相がサミットで旗振りをした代価は、日本列島の上に今後も重くのしかかってくる。

レーガンの「おめでたい」盟友

NATOと日米安保をはじめて公式に結びつけたとは、今回のサミットで採択された「軍縮に関する声明」に、中曽根首相が加わり、NATOと同一歩調をとったことである。この声明は「軍縮に関する声明」となっているが、抑止論に立って十分な軍事力を維持すると冒頭でうたい、中距離核兵器のヨーロッパ配備を確認している。

レーガン政権は昨年春、日本の軍備力増強を迫るため、日本とNATO各国を対等に並べた軍事支出状況などをまとめ、また、今年一月末発表の「八四年国防報告」は、NATOに加え同盟国（日本など）の役割強化を訴えていた。したがってNATOと日米安保を結びつける動きはこれまでもあったことだが、中曽根首相が今回の「軍縮に関する声明」に

参加したことで、その動きに飛び込んでいったことになる。首相がいうようにグローバルな軍縮ではなく、日米安保を文字どおり世界的反ソ同盟の一環として、位置づけたのである。発足らしい、反ソ同盟の再構築を重点に置いてきたレーガン政権からすれば、中曽根首相は、文句なしの、いな、おつりがくるほどの、おめでたい、盟友なのだ。

各国ともNATOとの一体化を強調

参考として、ウィリアムズバーグ・サミットについてのいくつかの論評(要旨)を紹介する。

▼新華社……実質的問題解決されず

今会議では主として、西側の経済回復をいかに促進するかの問題及び貿易、東西関係、発展途上国の債務に関する問題が討議された。会議中と閉幕後の各国首脳の話は、これらすべての問題で米国と他の六カ国との間には程度の差こそあれ食い違いがあることを物語っている。

東西関係について、会議が得た成果は、米ソの欧州中距離核戦力(INF)制限交渉が合意に達しない場合、「関係諸国は一九八三年末に米兵器体系を欧州に配備することに参加国が一致して同意したことである。これはソ連と交渉中の米国にとって、疑いなく力強い支持である。このほか宣言は、東西経済関係が西側諸国の「安全保障上の利益に合致した」ものであるべきことを確認した。しかし、対ソ貿易問題で、米国と他の六ヶ国との食い違いは解消されていない。米国は最近、戦略物資の対ソ輸出阻止をねらった輸出入管理法を提起した。この法案によると、米政府は自国企業ばかりでなく、外国企業をも制裁することができる。ECはすでにこれについて米国に抗議した。英首相は今会議でもこの問題を正式に持ち出し、米国の「治外法権」と呼んだ。(中国通信)

▼ノーボスチ通信……米国による米国のためのサミット

今回のウィリアムズバーグ・サミットはソ連との対決、軍国化計画の実現をねらう米国、その「大西洋」同盟諸国、日本の方針を確認した。米国はデタントを葬り去り、未曾有の軍拡競争を展開しつつ、自分の意思をそのパートナーを含む全世界に押し付けようとしている。

しかし、このような政策が西側にもたらすのは、国際情勢の悪化だけである。西側が対ソ軍事的優位を獲得することは絶対に出来ない。米国とその同盟諸国は、米国製新型ミサイルの欧州配備が実施されたなら、ソ連は対抗措置をとらざるをえないというソ連政府の警告を考慮に入れるべきである。

海の向うの「リーダー」を利用しようというパートナーたちのもくろみはあまりにも近視眼的である。欧州がパッシングのために発射場を提供したからといって、米国がその対西欧経済戦略を変えて、西欧諸国に経済的分け前を譲るといふ保証は何もない。この戦略の情容赦なさは、広く知られている。前代未聞の国家予算の赤字に悩む米国は、パートナー諸国の通貨・財政制度を破壊している。米国の高金利政策は、パートナー諸国における失業者増大の一因となっている。

ウィリアムズバーグ・サミットは、米国にはパートナー諸国に対する利己的な姿勢を改

める意思がないことを証明した。これらの諸国の利益を、考慮する、との約束を与えたレーガン大統領は、一方では米国の予算の赤字幅を縮めることを拒否し、高金利政策を続けていくことを表明した。と同時に、米国大統領は、東西間の貿易・経済関係とNATO諸国の「安全の利益」とをリンケージさせることを同盟諸国に押しつけた。

このように、ウイリアムズバーグではワシントンだけが得点をかせいだようだ。西側諸国に長年存在する緊張の原因を排除する使命を担っていたサミットも、逆に緊張の新たな高まりの要因をつくり出した。軍事分野でも、経済分野でも利益をうるのは米国だけである。

(APN)

▼「韓国日報」……注目される日本合意

この会談に出席した首脳たちは、共同声明を発表する前に、対ソ軍縮交渉を促進する七項目の政治声明を採択した。九回を数える西側首脳会議で、ソ連に対する戦略的団結が確約されたのは今回が初めてである。

西側首脳は、二十九日の第二次会談でジュネーブ軍縮会談が失敗に終わった場合パーシングIIミサイルと巡航ミサイルの西ヨーロッパ配置を強行すると決議している。日本の中曽根首相が、この対ソ連結末の政治声明に合意したことは、日本の安保を北大西洋条約機構(NATO)と一体化する出発点としたものと評価されよう。

韓米日の「三角安保体制」がNATOと間接に連結されることを意味し、アジアに影響を及ぼす波長もまた高いといわねばならない。

▼インド「ザ・テレグラフ」……軍拡の号砲

裕福な資本主義七カ国によるサミットは、発展途上国の救済措置、世界経済の持続的な回復を図ろうというもう一つの機会をもぶち壊してしまった。首脳たちは経済問題に専念するよりも、ソ連に警告を与えることの方がふさわしいと考えた。事実、ウイリアムズバーグ・サミットはスーパーNATO(北大西洋条約機構)へと変身した。サミット声明は新しい軍拡競争への号砲である。

▼シンガポール「ストリート・タイム」……日本とフランスの署名に価値

サミットは、世界をとり込んでいる「経済不況」の解決に何ら処方せんを提供しなかった。貿易障壁、インフレ、利子率、財政赤字といった主要ポイントについては、従来のサミットの合意を出た新しいことは何もない。

しかし、米国ミサイルの展開に関する声明は、西側の結束を固めるため必要なものだったし、とくに北大西洋条約機構(NATO)の加盟国ではない日本と、軍事的には独立しているフランスが声明に署名したところに価値がある。経済問題とは全く別の問題だが、欧州と日本が米国のミサイル政策を支持したことは、必然的に西側全体の関係を改善、ウイリアムズバーグの協調的空気づくりに貢献したといえよう。

(以上三紙の論評は、六月三日付「東京新聞」)

一人ひとりが具体的方針をもつてたたかう

— 八三春闘をストライキでたたかった京成労組 —

ストライキがなくなった大手組合のなかで、京成労組だけがストライキでたたか
いぬき、全労働者をげました。なぜ京成だけがたたかえるのか、「合理化三項目」
の内容は、そして今後どうたたかおうとしているのか、を京成の仲間から報告して
もらった。

八三春闘—二つの特徴

八三春闘にあらわれた特徴の一つは、「経済整合性論」や「生産性基準原理論」にもと
づいたたかひの限界が、衆目の前に明らかになったことです。その最たるものは「鉄冷え」、
鉄鋼労連の超低額回答です。

もう一つの特徴は、前者に相對する「階級闘争路線」の構築が、現在いちばん求められ
ているにもかかわらず、官民揃いぶみで「ストなし春闘」に終始せざるをえなかったとい
う状況です。

「全民労協加盟のお返し?!」と言っことなのか、私鉄独占資本は、総資本の「ベアゼロ」
と言う強行型とは異なり、組合幹部がストを中止しやすい「物」を出すなかで大手私鉄の
春闘ストライキを、一発回答で抑え込むと同時に、産別統一闘争、とくに交連共闘の分断
をも成功させました。

焦点は三項目の合理化提案

京成は、大手私鉄のスト中止のなかで、またもや単独で闘かわざるをえませんでした。

第三次京成闘争の焦点は、労働組合の組織を守るかの攻防でした。戦後における運動
の積み上げ、そして七七春闘以後、四次にわたる京成闘争のなかで大きな犠牲を払いなが
ら守り続けてきた、「労働組合の人事協議合意権」が大幅に奪われてしまいました。

京成資本は、八三春闘に先立ち、またもや賃金引き上げとのバター、として三項目の
合理化提案を出してきました。人事協定制の廃止、協約規定外の組合専従者（各分会の
職場委員、分会長は協約以外であるが専従者として組合運動をしていた）の職場復帰、三
つ目は、乗務分会の乗務仕業作成基準（一日の仕事の内容を決めるもの）の改訂、と言う
合理化攻撃です。京成資本曰く、「七七春闘からの合理化は機械化、他社並の作業量よって
経営改善を計った。今度は、質的合理化によって経営再建を完成させたい。」と言う構え
での攻撃でした。

千名の首切り、希望退職を含む三三四名の人減し、大手私鉄との臨時給〇・五ヶ月カッ
トの差別、谷津遊園閉鎖による出向、配転、人減らしによる労働強化等々、この数年間で
一三〇〇名の仲間の職場が奪われ続けてきました。「赤字・倒産・経営再建」の攻撃を受
け、大きな犠牲と譲歩をせまられながらも、その度に、「合理は認めざるをえなかったが、
労働組合組織の基本である、人事協議権は守った。組織攻撃はハネ返した」と組合本部は
総括を提起してきたのです。たたかひのなかで守り続けてきた人事協議権は、四八時間ス
トを打ちぬきながらも、京成資本と独占資本の思惑通り、「細目協定文」まで取り交すとい
うおまけ付きで奪われてしまいました。

人事協議権の剝奪、組合専従者の職場復帰は、七七春闘以後の「再建合理化」提案といっしょに、毎回出されてきたものです。職場では「三項目の合理化が提案されているが、全部撤回させることはむづかしいだろう。しかし本部もこれまでのように人事協議権については何としても守るだろう。他の二つはむづかしいな」と言う分析でした。

資本は異常な決意で攻撃

しかし、第一波四月一七日の二四時間ストを打っても京成資本の構えは、「人事の問題は、会社の経営権の重要な部分であり、会社再建の為に人事配置については、会社にまかせてほしい」と主張、一歩も引かないと言う「職場の迷惑などはるかに越えた構え」のなかで真っ向からのぶつかりでた。

例年、ストライキの後には、乗客にたいしお詫びのポスターを出しています。これまではありきたりの文だったのが今回はちがっています。京成資本は乗客にたいしても「京成は再建途上にあるがこの再建を著しく阻害しているのが人事協議権なのです。会社は再建の為に人事問題は会社にまかせてほしい、と組合に言っているのです。」等の内容に変わり、駅頭や電車のなかにはり出しました。「人事協議権が組合にあるから再建できない」かのような宣伝です。労働組合の駅頭ピラ、団地へのピラ入れ、ステッカー闘争等にたて、会社側もうって出てきています。

また、春闘本番前段に取り組んだ乗務分会の「安全確認運転（運転取り扱い心得どおりに運転する。列車ダイヤ作成が現実とはかけ離れているため、安全運転をあたりまえにする）と一〇分〜二〇分の遅れとなる。」にたいし、「会社は調査し故意に列車を遅らせた者にたいしては、厳罰をもって処分する。」と運輸部通信を一人ひとりに出してきました。これも異例なことですが、一人ひとりに労働情報を配布し、「今回の合理化提案は会社としても経営再建のため、『背水の陣』をもってあたっています」と決意まで述べてきたのです。

四月二六日の第二波一四時間ストを打ちぬいても会社側の構えは崩れないなかで、早くも中労委より事情聴取の呼び出しがおこなわれます。「京成のストにたいし中労委は、重大な関心をもって見ている、労資双方早急に解決の努力を」と、総資本としての「オドシ」までかけてきました。

討論の拡大に全力

京成における人事協議権は、昇給、昇格、人事異動、出向、懲戒等々、人事にかんする問題はすべて組合と協議し成立しなければ発令できないことになっています。組合は「一人の組合員の労働条件についても差別はさせない」と言う組合員の立場に立ってこの人事協議にあたってきました。昇給、昇格等は同期に比べいちじるしく遅れることはありません。あいつぐ合理化で、人員は減らされるが、病弱者や通常の勤務ができない仲間には、員数外勤務、軽作業等につかせることを認めさせてきました。人事権を行使し合理化が導入されても具体的実施の段階ではね返す、と言うたたかいが数多くありました。京成資本は、この団結づくりと、組合員の立場に立った人事権の行使に、本格的な攻撃をしてきたのです。

職場では、「スト迷惑論」「闘争至上主義」「今どきストライキなどまだやるのか」等々、

乗客からのイヤガラセ、内外からの攻撃を受けながらも「組合は打つ打たないは別にして労働組合の基本であるスト権を確立しなければだめだ」と言う討論をしながら、今春闘において、二・三パーセントのスト権確率の向上を勝ち取ってきました。スト中も含め、各職場では分会の討議資料をもとに討論をしてきました。

「人事権が取られたらもう助役にはなれないだろう、駅長も現場上りでなく大卒者を配置するのは」「会社は『適性な人事配置』と言っているが病気にでもなったらどこへやられるんだ」「昇給、昇格が会社ベースでやられてみる、駅長にゴマするやつも出たりで団結は崩されるぞ」「千葉モノレール等、新線がめじる押しだが、必ず配転をやられるぞ」「出向も会社の思うままか、今さら他の仕事などできないぜ」「停年延長になったが、五七歳以後、今の職場にはいられなくなるのではないか」

分会の機関紙、支部の機関紙は、仲間の討論を毎日のせ、会社の構え、人事権が取られたらどうする、と言う不安や怒りを提起し、少しづつ討論も深まりました。また、東急や小田急の人事協議の実態を交流でつかみ、すでにやられている具体的な事実をも訴え、単独ではたいへん、お客に文句を言われる、等の弱さを少しづつ克服し体制を強めていきました。

ステッカー闘争、団地ビラ、駅頭ビラについても、各分会の創意と工夫による独自ビラの配布、また乗務分会のように具体的な職場の問題を取り上げてのたたかいを進めるなど、組合員みんなが頑張ってきました。

「收拾案」をめぐるはげしい論議

第三波、三〇日のストライキを前に、深夜闘争委員会が開かれ、本部收拾案について議論され、総連、関東地連のスト中止の指令もあって、第三波は中止となりました。今日まで合理化とのたたかいたいしては、指導を出さなかった総・地連の異例ともいえる、組合員の意見を無視したスト中止指令には多くの闘争委員から不満と怒りすら出されたのです。

総連、組合本部中間の收拾案めぐり、全職場で真剣な討論がおこりました。闘争委員会是一日の討論では結論が出ず、続会闘争委員会を、再職場討議を踏えもち寄っての討論となりました。駅務分会では、四日間の全体集会を組織し、組合員の意見を聞きました。八四〇名の組織ですが、これまで集会などに参加しなかった仲間も含め、ほぼ半数の仲間が組合本部につめかけ討論になったのです。

「妥協しなければならぬことはわかる。しかし妥協は、みんなが次のたたかいの展望を見い出せる妥協でなければだめだ。細部協定など結んで、平和協定と変わらない」「人事権を取られてもたたかえる組織をつくると言うが、会社の構えは、本格的に差別と分断をしようとしている。職場実態を本当に認識しているのか」「会社の一方的な人事の扱いはさせないと言うが、その具体的な力をどうやって作るのか」「会社はたたかわない組合にするため背水の陣で攻撃してきたのだ。職場は本当にたいへんだとなっているが、本部の認識はそうならないのではないか」

職場の討論、一七時間におよぶ闘争委員会の討論は、一人ひとりの組合員の意見、不安

と怒りを集約しながら、次のたたかひに向けた真剣な討論が保障されました。

京成におけるたたかひは、長期抵抗・大衆闘争路線を決定してから具体的な職場闘争を掘りおこすなかで、その中味をつくる努力を続けてきました。全民労協加盟についても、職場討論を「日本全体の労働運動が職場のインフォーマル組織のようになることではないか」と具体的な問題から考え、本部の時期早向等のあいまいさから、「ハッキリ反対だ」と言うことも大会で決定し、総連大会に臨んでもきました。労働運動を「労資協調」に作りかえようと全体が動いているなかで、「国労や京成はゆるせない」と言う独占資本全体の構えと攻撃でありました。

「敗北」を次の勝利へ

総括は今後すべての機関で進められます。

第五次京成闘争は敗北した、と言う認識を本気になってつかむ必要があります。労働運動、社会主義運動が右傾化するなかで、今回の闘争経過からの教訓は?! 反撃の条件は?! 仲間の会社にたいする怒り、不満、独占資本にたいするにくしみ、かつてなく強まっていること、組合員、仲間の怒りを組織しうる指導性に確信がもてるのが、重要な課題だと思えます。

活動家、組合役員が全体の階級闘争の視点に立って今回の京成闘争を総括し、一人ひとりが闘争路線、具体的方針をもてるのが大切になっています。仲間とますます固いスクラムを組んで頑張る決意です。全国の仲間のご批判を受け、正しい総括運動にしたいと思っています。

『資本論』を学びはじめて十年

— 勉強の成果を「論集」に —

関東地区に数十の「資本論学習会」

五月五日マルクスが生まれた記念すべき日に関東地区で『資本論』をテキストにして学習会が続いているサークルの主に事務局担当の人が集まって、第二回目の学習をかねた交流会が開かれました。

集会はず、佐藤保芳大講師より「資本論と現代」というテーマで講演をしていただきました。このなかで佐藤氏は「資本論をただ読むだけでなく職場の問題を通して深める学習をしてほしい」と強調されました。

次に事務局より関東地区における『資本論』学習会の現状が報告されましたが、約六〇サークルも開催されているという話をうかがいビックリし山梨でもっと学習会をつくるためがんばらなければ、と思いました。

その後、各地区、職場学習会の報告（主に運営・実態など）が続きましたが、どこの学習会もすばらしい講師がその会員とともにまなび合っていると感じましたし、そのことが

また、学習会を永く継続させている要因になっていると感じました。

県内の「学習センター」の役割

山梨県社会主義研究会（山梨社研）は一九六九年一二月にそれまであった国労学習会と自治労学習会の講師が、埼玉大学の鎌倉孝夫教授だったことから合同し、古典を中心にした学習会を続けてきました。

そして一九七四年五月より『資本論』をテキストにして現在にいたっています。岩波の文庫本一冊分を終わって戻り……という学習会ですがそれでも県内の「学習センター」的役割も果たし、労大甲府教室、権利問題研究会反合研、各地区・職場学習会などへと社研会員が中心となって拡げていきました。

学習会の方は、読み合わせ、レポート、講師補足説明、質問討論という進め方をしていますが、なかなか質問、意見が少なく司会を悩ませています。

学習会の後は講師を囲ん近くの赤ちょうちんで「馬サン」「バーベキュー」で「甲州ワイン」……全国情勢や職場の問題を交流したり、結構楽しくやっています。

八二年二月に十年経った「あしあと」をしっかり振り返ろう。そしてますます学習していく意欲を高めようと「十周年記念集会」を開催しました（「社会通信第一六二号」参照）。記念集会は、第一部として、鎌倉先生より「資本論と現代」、埼玉県小川町職野沢健司委員長より「資本論と私」というテーマで記念講演。第二部は、各界の諸先輩方よりの励ましのことば、さらに会員の思い出話や決意表明などを含むレセプションで交流を深めました。

この集会は（山梨社研）が今まで会員だけのものから、社会党、県労連をはじめとする革新運動を進めている人に拡がったという意味でも大きな成果を得ることができました。

「論集」も発行

そこで、これらの内容をさらに拡げるために「記念誌」をつくり、自分たちの学習会のあしあとをふり返りながら、一生涯なび続ける決意を固めることや、さらに科学的社会主義をまなぶ重要性を訴えるという立場で記念集会の内容を本にすることになりました。

今年「マルクス没百年」ということで各地区で記念運動が開かれています。「山梨社研」でもこの「記念誌」をその運動のいっかんとして位置付けています。

これから『資本論』をまなぼうと思っておられる方、すでにまなばれている方にもぜひ読んでいただきたいと思えます。

今回の交流集会は、学習会の事務局の人たちが多かったせいか「学習会運営についての問題」が多かったようです。

しかし、最後にある先輩方、あるいは佐藤氏より指摘されたように「職場の問題とかみ合わせた資本論学習会」でなければならぬと思います。

山梨社研の場合も一三年続いて「国労甲府のたたかい」があるのです。このことをみても「学習会を継続することは力なり」ということばを改めてかみしめているところなのです。

核軍縮交渉への基本視点(一)

世界に戦争の脅威がせままっている。レーガンが直接、ヨーロッパを核戦争の戦場とする政策をとりはじめたからだ。ヨーロッパに反核運動の高揚が巻き起こったのもこのゆえだし、世界の世論がSTART、INFの軍縮交渉に注目する背景だ。この問題について、勉強会での報告を要約してお知らせしたい。

核兵器をめぐる問題が、戦争と平和、軍縮とも関連し、大きな問題になっています。連日、新聞に活字が躍っていますが、多くの方は見過ごされているのではないでしょうか。今後の世界政治に時代を画する大きな問題ですから、その流れを簡単にトレースしておきたい。

核兵器の三つの体系

核兵器は三つに分類されています。戦術核、中距離核、戦略核です。ミサイルの射程距離でなされています。つまり、千キロ以内が戦術ミサイル、戦略ミサイルは五千五百キロ以上、大陸間弾道弾(ICBM)がそれです。その間に戦域核があります。この言葉はとくにヨーロッパを戦域とする核戦争を想起させます。したがって、戦域核という言葉は今では使わず、中距離核と呼ばれています。射程は千キロから五千五百キロです。

たとえば、この中距離核を西独に配備すればほぼソビエト全域が射程に入り、事実上ソ連にたいしては戦略核の要素をもちます。しかも、ヨーロッパ大陸で核戦争の危険を強くする。そこで、INF(中距離核兵器)削減交渉が大きな問題となってくるわけです。

兵器体系と軍縮交渉のポイント

マスコミに登場するSS20ミサイル、これはサーフェース・トゥー・サーフェース(対地)ミサイルの略称です。高さ一一メートル、西独までの飛行距離は二〇分です。CEP(命中精度)は、ミサイルの半数が目標の三百メートル以内に到達するといわれています。他方、アメリカが配備しようとしているのがパーシングIIミサイルです。西独に六九年からパーシングIをすでに配備していますが、今年の暮までに一〇八基全部をとりかえようというものです。高さ九・六メートル、CPEは四五メートルをめざしています。先制攻撃用のミサイルです。射程距離は六百〜八百キロ、モスクワには十分以内で到着します。ここにパーシングIIの危険性があります。ソビエトは十分以内に対応策をせまられることになりました。つまり、アメリカがソ連を核攻撃するには、ヨーロッパ配備のパーシングIIを使えば十分以内ですむのに、ソ連が米本土に報復するには、従来通りの大陸間弾道弾を使った場合三十分かかるのです。これではソ連の安全が不平等な状態に置かれてしまい、米国が核の先制使用をおこなう誘惑が増し、それだけ核戦争の勃発の危険は高まることになりました。ソ連が「やめよう」という背景です。

もう一つトマホーク(地上発射の巡航ミサイル)をアメリカは、英、伊、蘭、ベルギー、西独に八五年までに四六四基を配備しようとしています。全長五・五メートル、CPEは約五〇メートルです。これは、ミサイルですが遅いジェット機と考えていただければよい。地上と平行に低空を時速八百キロで飛行します。射程距離は二千四百キロです。低空を飛行しますから、レーダーをかくぐり、奇襲作戦用、先制攻撃用につくられています。

三つめはMXミサイル。戦略核です。米本土に配備され、ソヴェトをねらうものです。

全長二メートル、八六年頃、実践配備で進行中です。再突入体（核弾頭）を十個もっているのが特徴です。したがって、迎撃しにくく、奇襲用につくられているといえます。密集配備だ、競馬場方式だと論議がかしましいが本質的には変わりありません。先制攻撃用です。

四つめは、MIRV（マープ）と略称される個別誘導多核弾頭ミサイルです。一個のミサイルに四〜三の核弾頭が積まれます。これもやはり迎撃をやりにくくするものです。このように、核の運搬手段の精度が上がリ、時間的余裕も短縮されていることが、レーガンの好戦的性格とも相まって、核戦争の危機を深くしている最大の背景です。ヨーロッパの反核運動高揚の背景でもあるわけです。

核軍縮へのソ・米の態度

そこで現在おこなわれている核軍縮交渉についてです。三つあります。

第一はSTART（戦略兵器削減交渉）です。大陸間弾道弾がその対象です。

第二はINF（中距離核兵器）削減交渉で、ヨーロッパにおけるパーシングII、巡航ミサイル「トマホーク」を対象とするものです。

第三は中央ヨーロッパでの通常兵器削減交渉です。七三年からはじまっています。

この三つの交渉が別個に現在おこなわれています。それぞれのテーマについて米ソの主張の要点を申し上げておきましょう。

第一にSTARTです。ソ連の場合、戦略核弾頭の七〇%がICBMに装置されています。アメリカは八〇%以上を潜水艦ミサイルと長距離爆撃機に積んでいます。ひじょうに対照的です。

米の主張はICBMを減らそう、両国の数を八五〇にしよう、長距離爆撃機、巡航ミサイルは別個にやろうというものです。核運搬の体系が異なるわけですから、米の方針どおりやれば、戦略核兵器の比はソ連が一とすると米は一・五になります。さらに米は前進配備システム、すなわち自国領土外に核戦略を配備しています。これらは射程距離からすると戦略核ではありませんが、冒頭述べたように、機能からすると戦略核に実質、相当します。他方、ソ連は自国以外に核を置いていませんから、戦略バランスは米に有利にならざるをえないこととなります。

ソ連の主張は、すべての戦略兵器の総量を一九九〇年までに現在の核を二五%減らし、千八百基にしようじゃないかというものです。どちらが真剣に核軍縮を考えているか、これ一つみても明らかだと思います。

つぎにINFです。これが核軍縮の最大の争点です。米は八三年末までに巡航ミサイルとパーシングIIをヨーロッパに配備するとしています。交渉が急がれる背景です。両者の立場は次のようなものです。

巡航ミサイル、パーシングIIをヨーロッパに配備することによって、米は自国を傷つけることなく、モスクワをも射程におさめることができます。時間はたった六〜八分です。ソ連のICBMが米に届くには三十分が必要です。ですから、先にも述べましたように第一に時間のトリックがあるということです。

ソ連に中距離核は九七五基あります。NATO側は九八六基（米のもち分七二三基、仏・英一六二）です。ソ連側は、したがってほぼ「バランスがとれている」、したがって、米のもっている数だけソ連のミサイルを減らそう」と提案しています。しかし、そうしたところでヨーロッパにはまだ英・仏の一六二基が残る。そこで、「一六二だけはソ連も残す」、ソ米の交渉終結後、この分については英・仏と協議しようと、主張しているわけです。

この問題では米は、ヨーロッパ各国の軍縮運動の高揚で苦境に立たされています。たとえばオランダです。レーガンはオランダに四八基配備しようとしています。しかし、オランダの与党は一五〇議席中八一議席を占めるだけです。しかもその中心のキリスト教民主同盟のなかにも反対議員は多い。西独だって同様です。今後、米とヨーロッパの力関係がどう変化するかも、INF交渉の行方を占う重要な要素です。

SALTは死んでいない

ここでSALT交渉の経過についてふれておきたいと思います。

SALT Iは七二年五月に調印、そしてSALT IIは七九年六月に調印されましたが、八〇年一月、米上院はSALT II批准のための審議を中止しております。したがって批准されておりません。SALT IIは八五年末までに批准すればよいことになっています。これは大きなポイントです。SALT IIはまだ死んでいないのです。しかも、米ソとも八五年までにICBMをつくり直す計画ありませんから。

SALT I、SALT IIにはさまざまな条約が含まれています。SALT Iには「ABM（ミサイル迎撃ミサイルシステム）制限条約」「米ソ核戦争防止協定」（七三年六月）等があります。SALT Iは地上と海のミサイルだけを制限しております。SALT IIは空をも制限しております。したがって、SALT IIの方が制限の度合いが強くなっているわけです。SALT IIの批准を米の軍需産業界が拒否している背景でもあります。つまり米の産軍複合体が「商売ならん」と抵抗しはじめたと想像するのは容易です。以下、SALT IIが批准されなかった理由について考えてみたいと思います。

重大なNATOの二重決議

SALT IIは七九年、ブレジネフとカーターの間で調印されました。ここで「米ソの間の軍事的力関係にはパリティ（均衡）が存在する」と承認し合ったのです。承認し合ったから調印したのです。しかし、カーターは調印直後、「軍事的パリティーはくずれた」と言いはじめました。これがまったくのデマであることは明白です。戦略的バランスは半年や一年でくつがえすことのできるものではありません。これは軍事専門家でなくとも容易に理解できることです。

デタントの「崩壊」の責任者は誰だ、という議論があります。「ソ連だ、アフガンだ」という宣伝がしきりになされています。事実関係をたしかめるために、NATO側の重大な行動に目を向けてみましょう。

NATOの二重決定」といわれるものがそれです。七九年二月二二日のことです。その内容は(1)軍事的パリティーが崩れ、ソ連の軍事的脅威が高まったから、米のパーシングIIミサイルと巡航ミサイルを八三年末までにヨーロッパに配備する。(2)そのなかでソ連との間に、中距離ミサイル削減交渉をしようというものです。つまり、核を減らすために、NATOは核をふやすとの決定を下したわけです。そして八二年一月、(1)ソ連のアフガン「侵略」、(2)ソ連によるパリティーの破壊、ソ連の軍事的脅威の増大を口実に、米国議会でSALT IIの批准審議が中止されました。この理由は、すでにお分りのように、まったくいいかげんなものです。ソ連のアフガニスタン派兵は七九年二月二七日、NATOの二重決定は二月二二日からです。

ソ連のアフガン派兵よりも二日前に、米国をはじめとする帝国主義諸国こそがデタントを破壊する行動に出ているのです。これはたいへん重要な点ですので、ぜひ記憶にとどめておくべきでしょう。

労働組合の春闘総括を見る(一)

— 総評、同盟、J.C、民間労組 —

八三春闘総括―二つの特徴

八三春闘はヤマを越え、「春闘総括」のシーズンに入った。今年の総括の特徴は、総評、同盟といったナショナルセンターがそろって「賃上げ結果はきわめて不満足なもの」との評価を下しているのたいし、民間の主要単産である鉄鋼労連、自動車総連などは、「単年度ごとの賃上げで性急な評価を下したり、興味本位に勝敗を論じたりするのは誤り」、「低成長、低物価下の賃金のあり方を求めたもの」と、二極分解しているのが特徴である。それは、全民労協の主導権をめぐり、旧勢力の総評、同盟と新興勢力のJ.Cとの確執がいよいよ高まりつつあることを示すものだ。

もう一つの特徴は、日経連がJ.Cの育成強化、とりわけ、「鉄鋼の労使関係は、昭和三年の四九日スト以来の経験を、労使双方が積んでこまできてきているのである。鉄鋼をパターンセッターとする賃金交渉方式はな・お・つ・く・と・見・る・の・が・順・当」と、鉄鋼労連の全面支援を打ち出したことである。

同盟の総括に「危機感」

今春闘は、日経連定時総会で大槻老人が、「今年の賃金決定は『賃金決定正常化の第一歩』である。生産性基準原理の理念の実現に向かって、今後一層の努力が続けられなければならない」と、いわば「勝利宣言」をおこなったことにも明らかのように、賃上げ率は春闘史上最低となった。

このため、総評、同盟ともに、「今年の賃上げ結果はきわめて不満足なもの」としているのが特徴である。総評はその理由として、「四％台の賃上げでは、実質可処分所得からみると横ばいもしくは微増にとどまり、われわれが要求の根拠とした経済政策の転換の目的を達しえなかった」ことをあげている。

同盟の総括もほぼ同様で、その理由として(1)七％要求基準との間に大きな開きがあること、(2)実質可処分所得の上昇も期待できないこと、(3)内需拡大による景気回復も未達成であることをあげ、「経営側の厚い壁を打ち破るための力量と体制」を強調している。

同盟の「総括」のもっとも大きな特徴は、日経連、経団連が(1)トップ会談を拒否し、(2)ガマンの哲学を押し付け、(3)労働者の生活実態を無視したとして、「(経団連、日経連は)自由にして民主的な労働組合の対話の余地さえなくし、両者の対立をかつてなく深めることになった」と、日経連、経団連を強く批判していることである。

「鉄鋼主導」の見直しを提起

さらに総評、同盟の総括で共通していることは、これまでの「鉄鋼主導パターン」の見直しを示唆していることである。たとえば、総評は「金属労協回答待ちという経営側を突きくずす体制が取りえなかった」とし、「もたれ合いではなくほんとうに力を発揮するこ

とのできる共闘のあり方がきびしく問い直されている」と述べ、同盟も「相場形成に強い影響力をもつ一部業界の経営者が、業界不振を背景に極めて厳しい態度に終始したことは、労働者全体の経営側に対する不信感を強めることとなった」とし、「来年以降は、最大のヤマ場で有利な闘いを展開できる産別・単組を結集することを含め、関係組織間で突っ込んだ話し合いを行う必要がある」と指摘していることである。

「鉄鋼不信」は、鉄の地盤沈下とも相まって労働界、マスコミ界にも大きくひろがっている。しかし、独占たちにとって鉄鋼労資ほどゆ着が進み、安心できる組合はない。したがって、独占たちにとって全民労協を鉄鋼労資関係をひろめる舞台として、全民労協が彼らにとって安心できるまでの間は、鉄鋼に主導権をとってもらうことが悲願となり、「全面支援」の発言となるのである。

春闘総括の「視点」

われわれにとって、同盟がどう総括しようが大きな関心はない。問題は日本労働運動の旗手、総評のそれである。同盟の総括には「危機感」がにじみでている。しかし、総評にはそれもない。相変わらず技術的対応に終始している。本誌ではすでに第一九三、四、五の各号で「総括視点」を明らかにしているのでもう返さないが、五月二七・八日に開かれた北信越県評連絡会議主催の「反合理化・権利確立・北信越ブロック討論集会基調」は、具体的・実践的な総括例として意義の深いものである。

一、北信越における情勢と基本認識

一、八三春闘は、評価に濃淡はあれ、組合員をはじめ勤労諸階層の生活と権利を向上し、防衛させるものにならなかった。

とりわけ、低成長下の春闘が連続「敗北」したことは、より一層深刻な状況を生み出してきている。その内容は、賃上げ額の低さだけが問題なのではない。

八三春闘と連動した官公労賃上げ凍結、地場中小労組の妥結のおくれ、公労協スト不発等労働運動の質的な側面、権利闘争の立場から、多くの問題を残したと言える。

二、八三春闘は、「雇用か賃上げか」という攻撃が随所でかけられた。この攻撃が、低賃上げでの妥結を余儀なくされるとともに、もう一方で、雇用だけでなく、労使間で定まっている権利と労使慣行が後退している状況が、うかがわれる。

三、行政改革攻撃が、官公労における諸権利のはく奪と労使慣行改悪を徹底的に進行させている。人勧凍結が最たるものであり、一時金のカット、退職金の減額、定員の不補充、等枚挙にいとまがないとともに、一方では、労使慣行等の後退とともに、自民党多数の議会と結託した行政当局側の強権的支配構造の強化が目立っている。

特に、官公労労働者への権利侵害は、たんに、労働者の権利の面だけでなく、地域社会、地域住民への合理化・権利へのしわ寄せとなっている、ことに注目しなければならない。

四、このような状況は、労働運動、とりわけ権利闘争にとって、「冬の時代」を象徴している。その一つの事例として、例えば経営側から雇用調整と称する希望退職や社外工、臨

時工の首切りが提案される。

組合側は『闘争』として対応するのではなく、『やむなく』として受入れるケースが多い。今日、争議が表面的には減少しているように見えるが状況からして、決して、そうではない。今、われわれは、権利闘争を闘かうべき職場の基盤が崩壊しつつあるのである。われわれの主体が問われているのである。

一方、労戦統一の進行は、権利闘争にも一定の影響をもたらしている。

五、このような状況の原因は、衆・参同時選挙の敗北に端を発しており、政治体制と経営者側の一体化した攻撃が全職場にかけられている。

八三春闘と同時に闘った八三年政治決戦の前半戦は、このような攻撃をはねかえすに足りうる成果をおさめたとはいえない。同時に、権利への闘かいを選挙闘争のみで打開出来るものではない。職場から、地域からの反撃への基盤づくりを一からはじめることから出発していく必要がある。

二、今後の課題

一、職場に権利闘争の基盤づくりを展開する。

(1) 今日までのわれわれの労働運動は、春闘を中心とする労働運動であり、その内容は経済主義、ものとり主義的傾向を否定出来なかった。しかし、今日の労働運動の状況を見た時、再構築の道を春闘のみに求めても問題の解決は出来ない。労働運動再構築のために、権利闘争を重要な柱として位置づける。そのために、職場の権利・協約等の一斉点検と問題点を出しあう。具体的には、各県評(県労協)定期大会で統一一点検項目を設定する。原案は北信越県評連絡会議で作成する。

(2) 職場の権利のみならず、行革攻撃や市民的諸権利を含めた「権利」を学ぶ学習会を全ての職場で開催する。この際には、弁護士等との協力を求める。

二、国民的諸権利闘争の課題を次の諸点に設定する。

(1) 反行革で失なわれる権利に反対する闘かい。(2) 刑法改悪、拘禁二法に反対する闘かい。(3) スト権労働争議処分強化に反撃する闘かい。(4) 憲法改悪、教科書改悪等改憲、反動化に対する闘かい。

三、長期争議組合への支援、連帯と学ぶ闘かい。

(1) 県内の集中的な行動展開と、北信越ブロックにまで連帯をひろげることを行う。

四、各県評が支援する裁判闘争の交流と連帯をつよめる。

五、長期不当労働行為に対する地労委でのとりくみと早期解決へむけての闘かいを強化する。

「低額回答」やむなしと民間労組

これにたいし、民間主要労組の総括は、「低額回答やむなし」との姿勢がきわめて顕著なことが特徴である。

たとえば鉄鋼労連は「雇用維持を最優先にあくまでも緊急避難的なものとして、回答を承諾した」と総括。さらに、総評への敵意をあらわにして、五月末の討論集会で、「今春闘では、全労協の初参加をはじめ、交通共闘から全労協に軸足を移した私鉄総連がJ Cに後追いで、四月第三週のヤマ場でストなしで決着したこと、さらに公労協が民間準拠を前提に戦術転換したことなど、春闘路線の変化を示すいくつかの兆候があったが、八四春闘でもJ C基軸の基本路線に変化はない」と来年以降も金属労協が賃金交渉の主導役であるとの考え方を示している。

同じJ C系の自動車総連も、「今年を経営側の『定昇中心』という一貫した戦略にして

やられた。定昇が主でベアが従だとする財界主導の賃金論に、労組側がどういう賃金論でたち向かうのか、来年以降の重大な課題」としながらも、JC共闘については「不況の鉄鋼をはじめ各単産ともそれなりによく頑張った」とし、「JC共闘があったからこそ相乗効果を減殺させないことが出来たし、全体で4%強の賃上げに落ちついた」と評価の姿勢を変えてはいない。他、造船重機労連、ゼンセン同盟、電力労連なども同様な評価であり、国労など総評主力組合の「一発回答ストなし路線の完結」などの評価が大きく異なるのが特徴である。

資料 総評・一九八三年運動方針案(基調)から

《時代の基本認識と運動の基本課題》

八〇年代世界は、六〇〜七〇年代のような高成長は、もはや望めない。国際経済は、保護主義の強まりや、途上国累積債務問題など、世界秩序の動揺にさらされ、経済停滞を占めていく公算が大きい。

すでに先進諸国の失業は、一九三〇年代以来の最悪の水準(OECD加盟二四カ国で三、〇〇〇万人)に達している。多少の景気回復があっても、失業の高進を止めることは困難であろう。

したがって、全労働者の課題の軸はかつてのインフレ問題から雇用・失業問題に変わった。また、財政危機をもたらす「福祉の危機」と、どう闘うかに焦点が移った。

雇用を確保し、福祉の水準を維持する闘いが、世界の労働運動の死活を賭けたテーマとなった。

労働組合は、各国政府及び国際諸機関に対し、国際・国内経済の再建、政策転換を求めながら、労働時間短縮による雇用の確保、社会連帯による福祉の維持など、平和を基礎とした生活の安定と向上をかちとっていかねばならない。

日本は、ロボット化など新技術革新の先進国として、あるいは平和憲法をもつ国としての特異性を生かし、国際協調体制の再建、積極的政策による世界経済の再建、デタント(緊張緩和)実現の先頭に立つ位置にある。

《労働戦線統一への基本方向》

労働戦線統一は全民労協の結成により新たな段階をむかえた。壮大な労働戦線統一の実現(全的統一の実現)をめざし、官と民、大手と中小を組織している総評が、いまやいかに前に出た運動をとりうるかが、労働者と労働組合の社会的力量の引き上げを実現しうるかどうかのカギをなすからである。

官民をとわず、大手・中小のみならず、中央、地方でわれわれのめざす全的統一に向けた取り組みを強めなければならない。

全民労協はその結成後、「ゆるやか協議体」として、活発に活動をしている。しかし、全的統一をめざす第一歩として出発した、民間先行による全民労協の結成とその活動が、労働団体間に不團結の要因となってはならない。

これを全労働者の統一に結びつけていくために、総評は推進すべきことは推進し、率直に異議のあるところは異議を唱えていかねばならない。本年以降、中央、地方で全的統一にむけて、段階的に共通課題の拡大を大胆に追及していく。

官公部門の労働組合は全的統一をめざし、自らの分野の労働組合の間で統一に向けた積極的な協議を開始する。

労働戦線統一は全労働者の社会的影響力を引き上げていくための大事業なのである。

チリで高まる闘争の波

新たな局面に突入

サンチアゴで、国民にすべての権利を保障する「民主主義政権の確立を目標に、統一をめざす闘争」と、「ピノチエト政府に反対する勢力の最も広範な総動員」の呼びかけが、発表された。この呼びかけは、ファシストの暴政によって一〇年前に活動を禁止された左翼諸党の間ではじめて合意を見た文書だ。チリ共産党、社会党、労働者・農民党MAPU、および革命左翼運動(MIR)が、この文書に署名している。

国内のすべての反ファシスト、愛国勢力の団結と、チリ国民のファシスト独裁支配からの解放は、新たな局面を迎えた。

大衆闘争は高揚へ

最近チリを揺るがせている出来事は、そのことを如実に反映している。

五月一日全国で国民抗議デーが催された。銅鉱業労働者会議や労働組合全国調整委員会(CNS)その他の勤労者組織の呼びかけにより、鉱山労働者が二四時間作業を停止した。沖仲仕や建築、交通、サービス関係の労働者、および多数の国家机关の職員がそれに同調し、学生たちがスト決行者を支持した。人民連合政府が反乱分子によって倒されて以来、最大のストが起こった。

チリの主要都市は、大衆デモと集会の舞台と化し、その参加者は、政府の経済政策を糾弾し、国内をおおう流血テロを、怒りをこめて非難した。「パンを、正義を、仕事を、自由を」と求める声が通りに鳴りひびいた。そうした行動のきわだった特徴は、参加者が労働者や広汎な勤労大衆ばかりでなく、以前は政府に反対していなかった社会層の人びとだった点にあった。

周知のとおりチリ・ブルジョアジーの最も反動的な層の代弁者であるメルクリオ紙は、事件の規模を評して、これは、「軍事政権成立後、政権につきつけられた最もゆゆしい挑戦」だった、と書いた。

チリ経済は破綻

約一〇年前軍事クーデターを起こした時、帝国主義とその手下どもは、チリの資本主義体制を強化し、チリ経済の中で北米の企業とチリの少数の搾取者にかつての立場を取り戻し、人民民主勢力の息の根を止める可能性を与えるような条件を、軍事・ファシスト政権の手でつくり出すことをもくろんでいた。それらの努力は、明らかに不首尾に終わっている。

独裁政権の経済政策は破綻している。それは、軍事政権が、米資本主義の理論家の一人M・フリードマンの『学派』の作成した『経済計画』を、忠実に実施した直接の結果にはかならない。

民族産業は北米独占体の略奪にまかされ、何百ものチリの中小企業は、競争に耐え切れず倒産してしまつた。一九七四年には二〇社が、一九八二年にはすでに八〇〇社が倒産した。多数の工場が閉鎖されている。何千何万の勤労者が路頭に迷つてゐる。失業率は三〇%を越え、一〇〇万人以上が職を失つてゐる。農業も衰退した。穀類の年間収量は半分に減つてしまつた。

巨額の対外債務は、国を文字どおり骨抜きにしている。一〇年にも満たない間に、チリの対外債務は二倍に増え、一八〇億ドルに達した。

不撓不屈の時がきた

軍事政権は、暴力を使って生きのびようと努め、国民に対して事実上、非道な階級戦争を始めている。その間ずっと国は「戒厳」体制下にある。地下活動をしている人権委員会が集めたデータによれば、今年の四カ月間だけで、およそ七〇〇人が投獄されたという。国民抗議デリーのデモの後、数千人が投獄された。独裁体制の弱体化は、一〇年弱の間にピノチェトが三三回も内閣改造を行つたという事実にもあらわれている。

独裁政権を反対派の輪が周囲から締めつけている。それはかつてよりも広範な反対派だ。というのも、今ではその隊列には、クーデタ当初から軍事政権に反対していた者も、近年徐々にそつなつた者も含まれているからだ。

もちろん、ぐらつてはいても、現政権は、最後まで権力にしがみついているつもりでゐる。独裁者は、「私は、あなたがたが想像する以上に残忍になれる」と脅している。しかし、威嚇にもかかわらず、ファシズムに対する抵抗は、ますます大衆的なものとなりつつある。

「自由を愛すること——それはファシズムを憎み、ファシズム打倒のためにたたかうことを意味する。決戦、ヒロイズム、犠牲、忍耐、不撓不屈の時がやって来た」とチリ共産党は声明している。

マルクス没後一〇〇年記念

山梨社研一〇周年記念誌

〈内容〉

山梨社研に期待する

第一部 山梨社研十周年記念講演会

第二部 十周年記念レセプション

頒 価 千 円

※お申し込みは 山梨県東八代郡石和町中川一三三四

古 屋 二 三 男 宛 (〇五五二六—三一—三五〇) X